

# みずほ中国経済情報

2017年10月号

## ◆ トピック

### 中国経済の現状と党大会後の経済政策運営の展望

2017年7～9月期の実質GDP成長率はデレバレッジなど政策の影響により前年比+6.8%と前期から0.1%PT低下したが、堅調を保ったと評価できる。10月の共産党大会後は、政権基盤がより強固となったことで習総書記のリーダーシップが一層発揮され、2018年末の改革開放40周年に向けて痛みを伴う改革をより前に進めるとみられる

## ◆ 景気判断

### 9月の主要指標は天候要因剥落等により上昇

9月の主要指標は、生産、投資、消費、輸出すべてで前年比伸び率が上昇した。夏場の悪天候による下押しが剥落したためとみられる。7～9月期では上記の指標がすべて減速しており、景気回復のモメンタムにはやや一服感

## 1. トピック：中国経済の現状と党大会後の経済政策運営の展望

2017年7～9月期の中国  
経済は堅調を維持

投機抑制、デレバレッジ、  
過剰生産能力の調整は  
成長率を下押し

個人消費はやや減速も  
堅調維持、政府消費は拡大

党大会を経て習政権の  
基盤強化が実現

2016年後半以降、中国経済は緩やかな回復局面にあったが、2017年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+6.8%（4～6月期：同+6.9%）と1年半ぶりに低下した（図表1）。純輸出が+0.0%PT（4～6月期：+0.3%PT）、総資本形成が+2.3%PT（4～6月期：+3.1%PT）と寄与度を落としたことが成長率低下につながった。一方、最終消費が+4.6%PT（4～6月期：+3.5%PT）と寄与度を高めたため、成長率は小幅な低下にとどまり、経済は堅調を保った。事前の予測では、不動産投機抑制策・金融規制強化などを背景に、中国経済は夏場から減速するとの見方が多かった。

確かに、今回のGDP等の主要指標からは、中国政府が対策を本格化させている投機抑制やデレバレッジ、過剰生産能力の調整が成長率の下押し要因として働いていることがうかがえた。需要項目別の代理指標の実質伸び率（みずほ総合研究所推計、以下数値は同じ）を確認すると、固定資産投資は前年比▲0.6%（4～6月期：同+3.4%）と、2004年以来初のマイナスの伸びを記録した。過剰生産能力業種を抱える製造業の投資が同+1.2%まで伸びを落としたほか、不動産開発投資が同▲1.6%と減少に転じた（図表2）。投機抑制策の強化を受けて7～9月期の住宅販売面積が前年比減少に転じるなど住宅需要が減退しており、それが住宅投資の伸びの鈍化傾向をもたらしたためだ。しかし、4～6月期に続いて在庫増が生じていたとみられることから、固定資産投資の落ち込みほどにGDPに対する総資本形成の寄与度が低下しなかった。これも予測に反して中国の成長率が高めに保たれた一因となった。

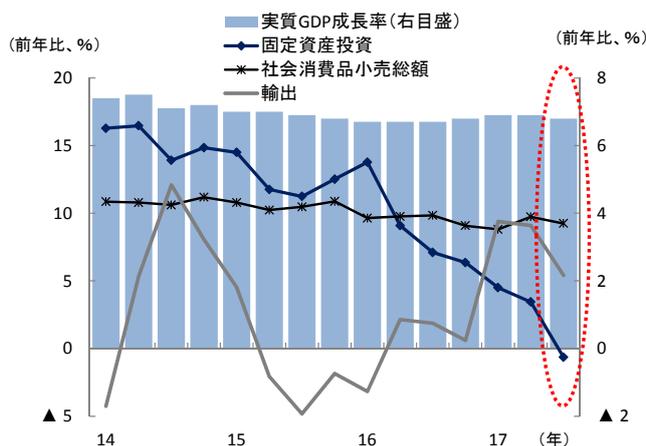
所得の改善を背景に個人消費の堅調も続いている。社会消費品小売総額は前年比+9.2%（4～6月期：同+9.7%）と減速、サービスを含む実質一人当たり消費支出も減速したものの、夏場の悪天候の影響によるとみられ、月次で見ると9月の伸び率は回復している。個人消費の伸びが多少落ちたにもかかわらず、7～9月期に最終消費の寄与度が加速したのは、政府消費の拡大によると推察される。政府がインフラ投資の一段の加速を抑える一方、民生改善に向け財政支出を増やしている可能性がある。

このように現在の中国経済には経済政策の影響が各所にみられるが、今後の政策運営を巡っては、共産党大会後の以下の2つの変化が重要である。第一に、政策運営における習近平総書記のリーダーシップが一段と強まるとの見方が一般的だ。10月18～24日に開催された第19回共産党大会では、党規約に行動指針として、習総書記の名前を冠した思想（「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」）が書き込まれることが決定したからである。個人名を冠した歴代指導者の行動指針は「毛沢東思想」と「鄧小平理論」だけであり（江沢民氏は「三つの代表」、胡錦濤氏は「科学的発展観」）、かつ生前に党規約に記載されたのは毛氏だけであることから、習総書記はかなり強い権威を得たとみられている。また、25日の一中全会で決まった新指導部（中央政治局常務委員）のうち、巷間で習総書記に近いとされる人物が多く占めたことなどから、習総書記がより指導力を発揮しやすくなったとの見方が強い。

痛みを伴う改革に早期に着手し、今後中国経済は緩やかに減速

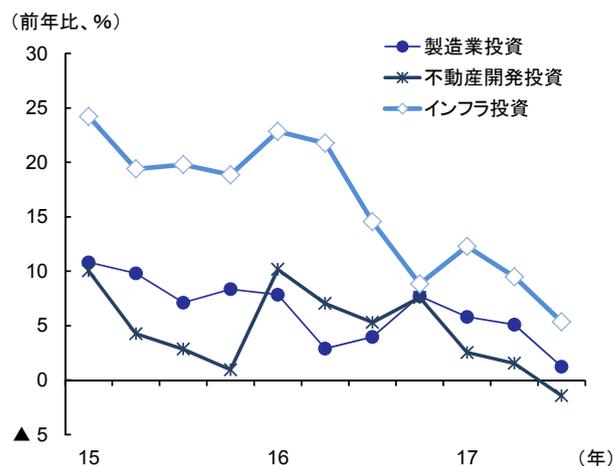
第二に、習政権 2 期目の具体的な経済運営については、年末に開かれる中央経済工作会議等での議論を待つ必要があるが、一中全会後の習総書記の記者会見を手掛かりにすると、当面は改革の更なる前進に向けてリーダーシップを発揮すると推察される。中国にとって 2018 年は、1978 年末に始まった「改革開放」路線採択 40 周年であり、改革の着実な進展を示す必要があるとみられる（図表 3）。とりわけ、過剰生産能力やデレバレッジなど、痛みを伴う改革のペースが速まることが想定される。後に控える 2020 年は「小康社会の全面的完成」の年であり、GDP の 2010 年比倍増目標の達成に必要な +6% 台前半の成長の確保が求められる。また、2021 年は中国共産党成立 100 周年、2022 年は第 20 回党大会の開催年であり、安定の確保が重視されやすいだろう。これらを勘案すると、2018 年にかけて習政権は、GDP 倍増目標の達成が見込めるだけの成長は維持しつつも、早期に痛みを伴う改革を前にすすめると考えられる。こうした政策対応の下、中国経済は緩やかに減速すると予測する。

図表 1 実質 GDP 成長率と主要指標



(注) 社会消費品小売総額は小売物価指数、固定資産投資は固定資産投資価格指数、輸出は輸出物価指数で実質化（みずほ総合研究所推計値）。  
 (資料) 中国国家統計局、海関総署より、みずほ総合研究所作成

図表 2 実質投資



(注) 固定資産投資価格指数で実質化（みずほ総合研究所推計値）。  
 (資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表 3 一中全会後の習総書記の記者会見で示された今後の節目

2018 年	改革開放 40 周年	国家統治システム・能力の現代化を継続推進し、各方面の改革を深化させ、改革開放を揺るぎなく進める
2019 年	建国 70 周年	「第 13 次五カ年計画」(2016～2020 年)に掲げた任務を引き続き実行し、未来の発展のための新たな計画を策定する
2020 年	小康社会の全面的完成	全党全国の力を合わせ脱貧困を完成させ、約束を確実に果たす。民生の保障・改善に力を入れ、人民の獲得感・幸福感・安全感を絶えず強め、全人民の共同富裕を絶えず推進する
2021 年	中国共産党成立 100 周年	党の健全性を蝕む全てを一掃し、清く正しい政治風土を醸成し、強大な党のプラスのエネルギーにより全社会で中国の発展・進歩をはかる壮大な力を結集していく

(資料) 人民网 (<http://cpc.people.com.cn/19th/GB/414745/414893/index.html>) より、みずほ総合研究所作成

## 2. 概況：9月の主要指標は伸び率がすべて上昇

9月の主要指標はすべて加速するも、7～9月期ではいずれも鈍化

生産は加速するも、年前半に比べると勢いは鈍化

製造業PMIは上昇

輸出の伸びは拡大

輸入の伸びも拡大

貿易収支は黒字幅縮小が続く

9月の主要指標は、夏場の天候不順による一時的な下押しが剥落したことなどから生産、輸出、投資、小売すべてで前年比伸び率が上昇した。ただし、7～9月期でみるとすべての指標が鈍化するなど、2016年後半以降に強まった景気回復のモメンタムはやや一服している。

9月の実質工業付加価値生産額は前年比+6.6%（8月：同+6.0%）と、3か月ぶりに伸び率が拡大した。鉱業の減産幅が拡大し、鉄鋼が減産に転じる一方で、新型スマートフォンの発売に向けた携帯電話の増産など通信・電子の伸びが拡大した。もっとも、7～9月期の生産全体の伸びは同+6.3%と、6%台後半の伸びを示していた年前半（1～3月期：同+6.7%、4～6月期：同+6.9%）に比べて勢いはやや鈍化した。デレバレッジや過剰生産能力の調整が進んでいることに加えて、環境規制の強化に伴い8～9月にかけて生産停止命令が相次いだことなど、政策による供給側への影響が大きかったためとみられる。生産在庫バランス（生産前年比－在庫前年比）は2016年10～12月期をピークにプラス幅の縮小が続いていたが、7～9月期には在庫の伸び縮小により再びプラス幅が拡大に転じた（図表4）

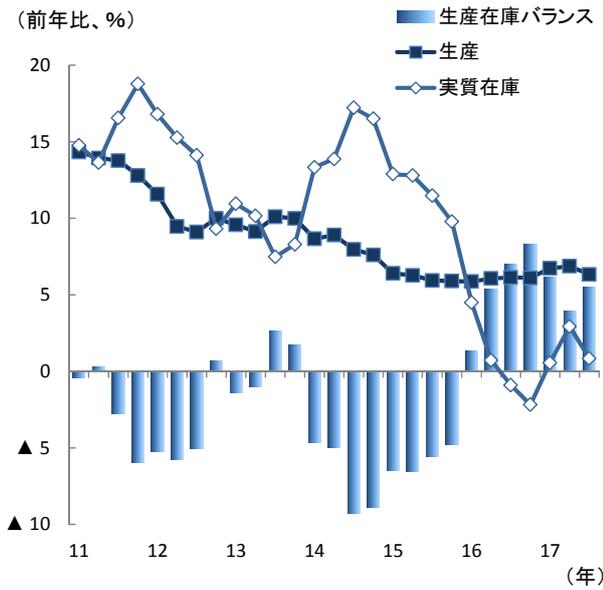
9月の製造業PMI（政府版）は52.4（8月：51.7）と2012年4月以来の水準まで上昇した（図表5）。生産のほか新規受注指数が急上昇した。

9月の輸出（名目米ドル建て）の伸びは前年比+8.1%（8月：同+5.1%）と拡大した。前年水準が低かった影響もあり、みずほ総合研究所の季節調整値では前月比±0%と横ばいだった。品目別では、電気機械の前年比伸び率が拡大する一方で、鉄鋼は前年比減少幅が拡大した。携帯電話輸出（台数）は、8月に11か月ぶりに前年割れを脱したが、再びマイナスとなった。新型スマートフォン発売に向けた増産は始まった模様であるが、輸出（出荷）が本格化するのは10月以降とみられる。

9月の輸入（名目米ドル建て）の伸びは前年比+18.6%（8月：13.4%）と拡大した。みずほ総合研究所の季節調整値でも、前月比+2.8%と伸び率が高まった。品目別にみると、原油や鉄鉱石をはじめとする資源や、機械設備、電気・電子製品などの伸びが高まった。資源の先高観や、10月に党大会を控え前倒しで原材料等の輸入を行ったとの見方がある。また、鉄鋼が数量ベースで4か月ぶりに前年比プラスに転じるなど、国内生産抑制に伴う輸入品へのシフトが生じている可能性もある。

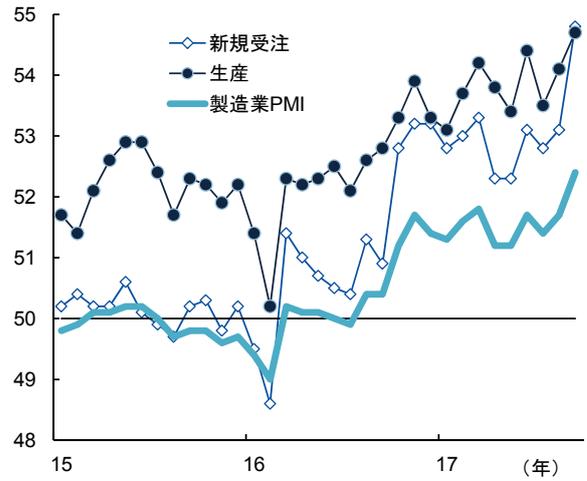
9月の貿易収支は286億ドルの黒字（8月：412億ドルの黒字）となったが、14か月連続で前年比黒字幅が縮小した。対米黒字が7か月連続で拡大する一方で、対EU・香港黒字が縮小、対日赤字が拡大したためである。

図表4 生産在庫バランス



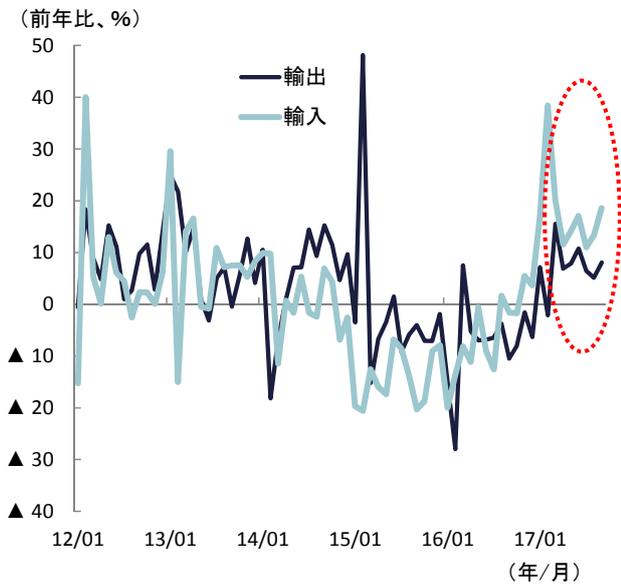
(注) 生産前年比-在庫前年比。在庫はPPIで実質化。  
 (資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

図表5 製造業PMI



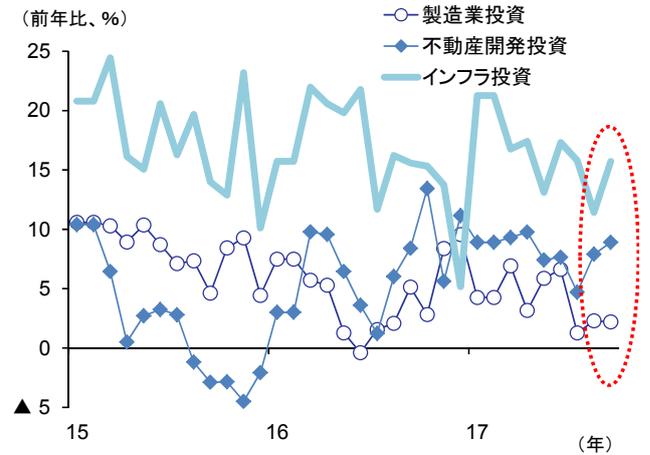
(注) 1. 春節などの季節性が完全には除去されていない点に注意。  
 2. 2013年からサンプル数が830社から3,000社に増加。  
 (資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

図表6 輸出金額・輸入金額



(注) 名目、米ドルベース。  
 (資料) 中国海関総署より、みずほ総合研究所作成

図表7 名目固定資産投資



(注) 年初来累計値をもとに月次換算。1・2月の値はいずれも1~2月累計値。  
 (資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

投資の伸びは3カ月ぶりに拡大したが、実質伸び率の前年割れが続く

9月の固定資産投資は名目で前年比+5.7%（8月：同+4.9%）と3カ月ぶりに伸びが拡大した（図表7）。夏場の悪天候による建設活動への悪影響が剥落したことなどから、不動産開発やインフラ投資の伸び率が回復した。一方、製造業投資は小幅ながら伸び率が低下した。7～9月期でみると、製造業のほか不動産開発、インフラとも伸びが鈍化し、固定資産投資全体も伸び率が低下した。インフラ投資はなお前年比2桁増と高い伸びを維持しているが、財政支出の伸びが鈍化していることから今後の動向が注目される。9月の実質ベース（みずほ総合研究所試算）の固定資産投資は前年比▲0.8%（8月：同▲0.8%）と2カ月連続でマイナスの伸びとなるなど、低迷している。

小売は名目、実質とも小幅に伸び率が上昇

9月の社会消費品小売総額は、夏場の悪天候に伴う下押しの剥落などにより、前年比+10.3%（8月：同+10.1%）と伸びが高まった（図表8）。一定規模以上販売額の内訳によれば、家具や建材、薬品などの伸び率が拡大した。乗用車販売は、昨年の水準が高かったことから前年比伸び率がやや低下した。実質ベース（みずほ総合研究所推計）でも、社会消費品小売総額の伸びは同+9.2%（8月：同+8.9%）と上昇した。

### 3. インフレ：CPIは低下、PPIは上昇

CPIが低下する一方、コアCPIは上昇

9月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年比+1.6%（8月：同+1.8%）と小幅に低下した（図表9）。生鮮野菜・果物が前年比マイナスとなったためである。一方、健康・医療などサービス物価の上昇率が拡大したことから、食品・エネルギーを除くコアCPIは同+2.3%（8月：同+2.2%）と2011年10月以来の上昇率となった。

PPIは前年比、前月比とも上昇

9月の生産者物価指数（PPI）は、前年比+6.9%（8月：同+6.3%）と2カ月連続で上昇率が高まった（図表9）。前月比でも+1.0%（8月：同+0.9%）とプラス幅が拡大した。前年比で内訳を確認すると、鉄鋼や非鉄金属、化学、製紙などで上昇圧力が強まっており、原油高や、環境規制の強化に伴う需給ひっ迫などが影響しているとみられる。

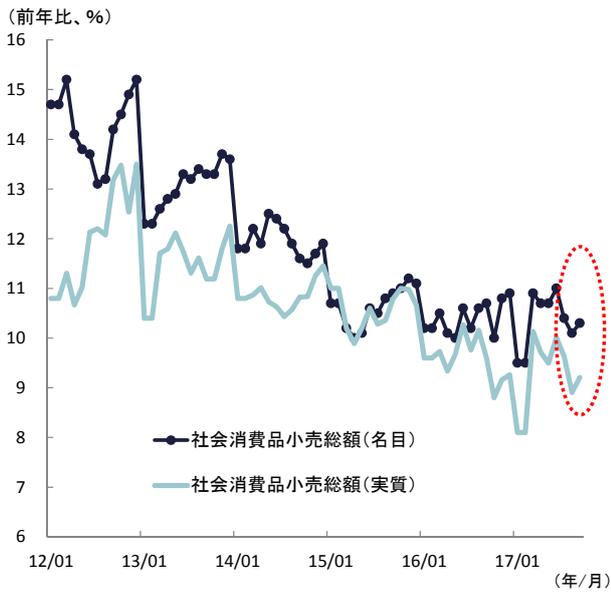
住宅価格は政策効果により前年比・前月比とも伸び縮小が続く

9月の新築住宅販売価格指数（主要70都市平均）の前年比伸び率は+6.4%（8月：同+8.1%）、前月比は+0.19%（8月：同+0.23%）と低下が続いた（みずほ総合研究所試算、図表10）。1級都市の価格の伸びは前年比+1.6%とほぼ横ばいまで縮小したほか、2級都市、3級都市でも前年比のプラス幅が縮小するなど、都市部を中心とする住宅投機抑制策の効果が浸透している。なお、前月よりも価格が上昇した都市は44都市（8月は46都市）と減少、下落した都市も17都市（8月18都市）と減少、横ばいの都市が9都市（8月6都市）と増加した。

不動産販売面積は前年比減少、開発投資の伸びはやや拡大

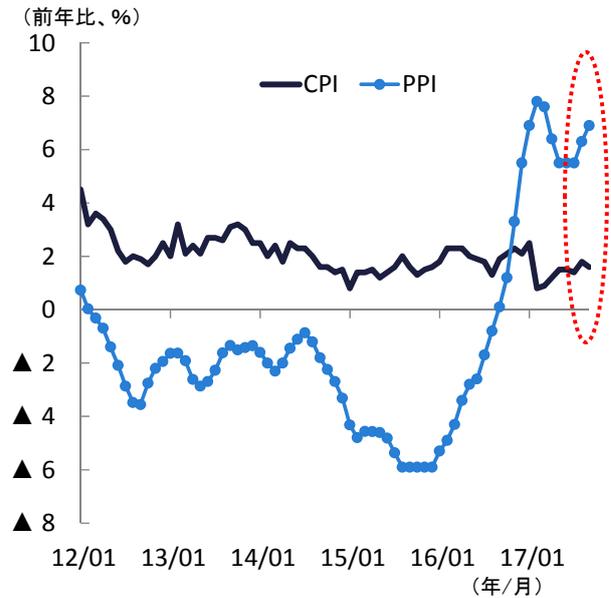
9月の不動産販売面積の伸びは、前年比▲1.5%（8月：同+4.3%）と2015年3月以来のマイナスとなった。オフィスは伸びが拡大、商業施設の伸び率は小幅に縮小するも前年比2桁を維持したが、住宅が同▲5.7%（8月：同+2.3%）とマイナスに転じた。販売が弱いことから、9月の不動産開発投資の名目伸び率回復（前年比+9.4%、8月：同+7.9%）は上述の通り天候要因の剥落に伴う一時的な上昇とみられ、今後下押し圧力が強まる公算が大きい。

図表8 社会消費品小売総額



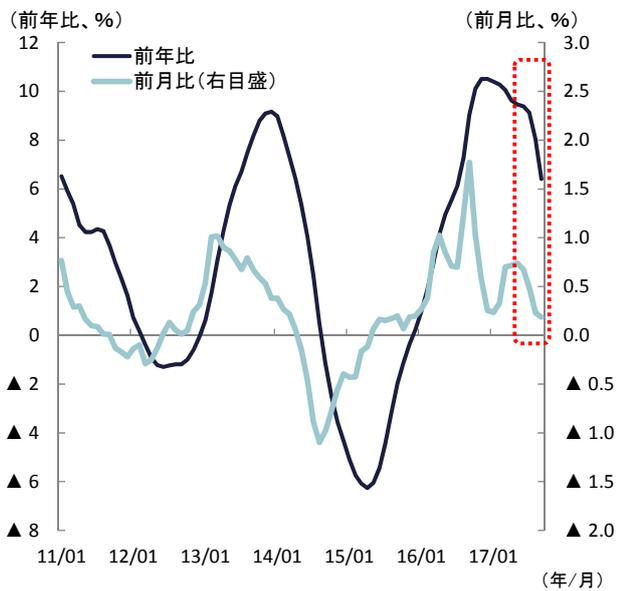
(注) 1. 1、2月は1~2月累計の前年比の値。  
2. 実質化は小売物価指数による(1~2月は政府公表累計値)。  
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表9 CPI・PPI



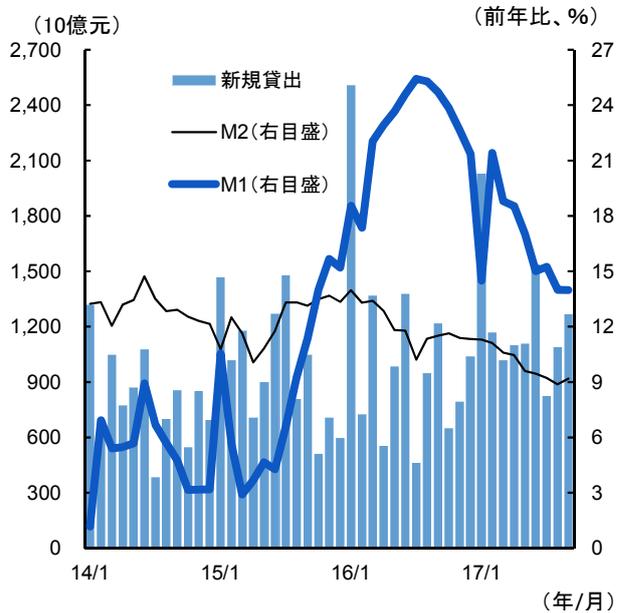
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表10 新築住宅販売価格



(注) 主要70都市の価格指数の平均。  
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表11 金融指標



(注) 「新規貸出」は人民元の新規貸出額。  
(資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

## 4. 金融政策：マネーサプライの低い伸びが続く

M2の伸びは5カ月連続  
で1桁台に

9月のマネーサプライ（M2）の伸びは前年比+9.2%（8月：同+8.9%）と上昇したが、5カ月連続で1桁台の低い伸びとなっている（図表11）。M2の内訳をみると、M1（流通現金+当座預金など）の伸びは同+14.0%（8月：同+14.0%）と横ばいとなる一方で、準通貨（個人貯蓄預金・企業定期預金等）の伸びが同+7.1%（8月：同+6.7%）と拡大した。M2の伸びは2016年以降鈍化傾向が続いているが、2016年には準通貨が主な押し下げ要因となっていたのに対して、2017年入り後はM1の伸び縮小がM2の鈍化につながっている。

人民元貸出残高の伸び  
は低下

9月の人民元新規貸出額は1兆2,700億元（8月：1兆900億元）と前月から拡大したものの、季節性の影響が大きいとみられ、前年比伸び率は+4.1%（8月：同+14.9%）と大きく縮小した。人民元貸出残高も、前年比+13.1%（6月：同+13.2%）と伸びが低下した。残高の内訳をみると、住宅需要の減退に伴い家計向け中長期貸出の伸びの鈍化が続いている。

社会融資総額残高の伸  
びも縮小

社会融資総額の新規増加額は1兆8,199億元（8月：1兆4,922億元）と拡大、前年比でも+6.3%（8月：同+2.2%）と拡大したが、残高ベースの前年比は同+13.0%（8月：同+13.1%）と小幅ながら伸びが縮小した（図表12）。残高の内訳をみると、信託貸出や銀行引受手形などオフバランス取引が拡大し、社債やエクイティファイナンスの伸びが縮小する傾向に変わりはない。

9月は公開市場操作、  
SLF、MLF合わせて  
ネットで資金供給

9月の人民銀行の公開市場操作は2カ月連続で資金吸収超となったが（図表13）、常設貸出ファシリティー（SLF）、中期貸出ファシリティー（MLF）ともネットで資金供給となり、公開市場操作・MLF・SLF合計で2,267億元の資金供給（8月は3,917億元の資金吸収）が実施された。

10月も資金供給超

10月は公開市場操作によりネットで6,500億元の資金供給、MLFを通じてネットで585億元の資金供給が実施されたことから、合わせて7,085億元の資金供給と、資金供給超が続いている（10月30日時点）。

9月に為替取引リスク準  
備金が廃止されたこと  
を契機に元安転化

人民元の対米ドルレートは、主要通貨に対してドル安基調が続く中、8月から9月上旬にかけて急速に元高が進んだ（図表14）が、9月8日に為替取引リスク準備金率（元安抑制のため2015年に導入）を0%とすると金融機関に通知されたことで（従前20%、実施は9月11日）、当局が元高けん制に動いたとの見方が市場に広がり、11日以降は元安基調に転じた。10月初旬の国慶節明けからやや元高に戻す局面もあったが10月末にかけては6.6元/ドル前後で方向感に乏しい推移が続いている。

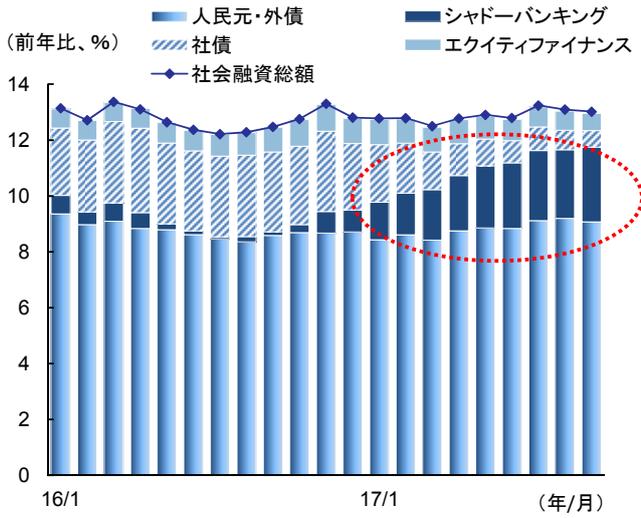
株価は上昇基調

上海総合指数は、9月の工業利潤総額が前年比+32.5%と急拡大するなど企業業績の改善が好感されるなか、緩やかな上昇が続いている（図表15）。

小規模企業への貸出を  
基準とする預金準備率  
引き下げを発表

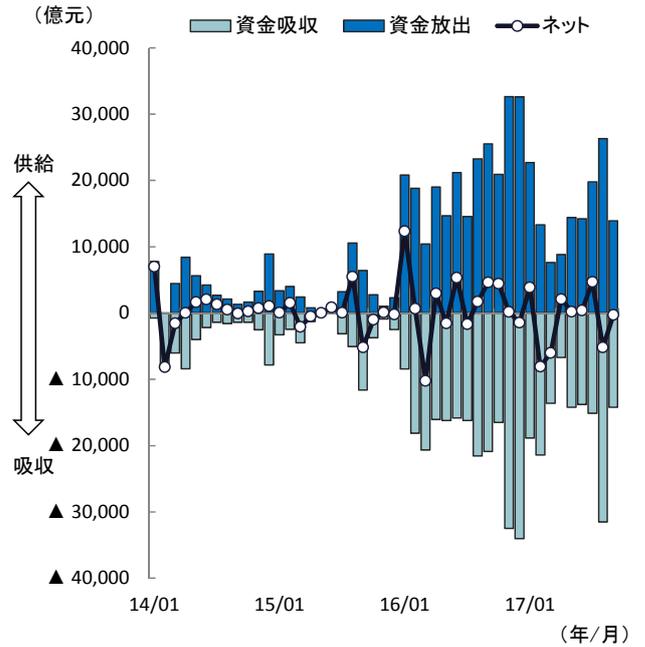
9月30日、中国人民銀行は国務院の小規模企業向け金融支援策の一環として、小規模企業への貸出残高が一定以上の銀行の預金準備率を引き下げると発表した（2018年より実施）。ほぼすべての商業銀行が対象となることから一部には金融緩和との見方も浮上したが、人民銀行は、金融政策の方向性に変化はなく、引き続き「穏健中立」なスタンスを維持すると表明している。

図表 12 社会融資総額残高（前年比）



(注) シャドーバンキングは委託貸出、信託貸出、銀行引受手形の計。  
 (資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

図表 13 公開市場操作



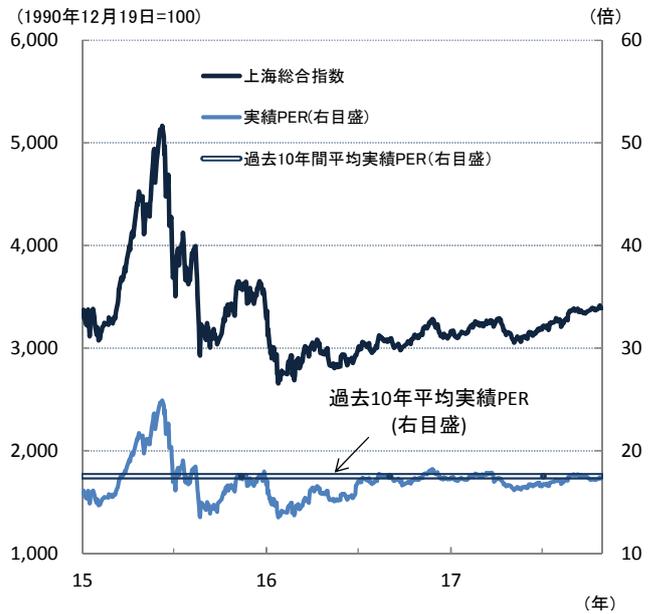
(注) 月次データ。  
 (資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

図表 14 為替



(注) CFETS 指数はみずほ総合研究所による試算値。日次データ。直近は10月30日。  
 (資料) 中国外国為替取引システム (CFETS)、Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

図表 15 株価



(注) 日次データ。直近は10月30日  
 (資料) 中国人民銀行、CEIC Data より、みずほ総合研究所作成

## 巻末資料：中国主要経済指標①

系列		単位	2015	2016	17/1Q	17/2Q	17/3Q	7月	8月	9月	
GDP	実質GDP	前年比%	6.9	6.7	6.9	6.9	6.8				
	名目GDP	年初来累計、兆元	68.91	74.41	18.07	38.15	59.33				
景況感	PMI	未値、ポイント			51.8	51.7	52.4	51.4	51.7	52.4	
		うち新規受注			53.3	53.1	54.8	52.8	53.1	54.8	
生産	工業付加価値生産額(実質)	前年比%	6.1	6.0	6.0	6.9	6.3	6.4	6.0	6.6	
		うち軽工業	前年比%	6.0	4.7	4.3	7.7	6.9	6.2	7.7	
		うち素材	前年比%	8.6	6.2	8.0	4.1	5.0	4.7	5.5	
		うち機械	前年比%	6.3	8.4	7.6	10.5	10.8	9.9	11.7	
		発電量	前年比%	▲ 1.9	4.8	7.2	5.2	6.2	8.6	4.8	5.3
		工業製品在庫	前年比%			6.8	9.4	7.9	8.0	7.9	7.8
		うち軽工業	前年比%			2.2	3.9	3.4	3.4	3.4	n.a.
		うち素材	前年比%			8.5	11.3	8.2	8.0	8.4	n.a.
		うち機械	前年比%			7.2	10.3	8.9	9.1	8.7	n.a.
		旅客輸送量	累計前年比%、人キロ	6.0	4.1	3.4	3.6	3.7	5.2	4.0	1.7
		貨物輸送量	累計前年比%、トンキロ	▲ 0.5	4.0	0.7	3.5	4.6	13.7	8.3	6.7
投資	固定資産投資	年初来累計、兆元	55.16	59.65	9.38	28.06	45.85	33.74	39.42	45.85	
		累計前年比%	10.0	8.1	9.2	8.6	7.5	8.3	7.8	7.5	
		うち住宅	累計前年比%	▲ 0.2	5.4	8.5	7.1	6.9	6.8	6.9	6.9
		うち第一次産業	累計前年比%	31.8	21.1	19.8	16.5	11.8	14.4	12.2	11.8
		うち第二次産業	累計前年比%	8.0	3.5	4.2	4.0	2.6	3.4	3.2	2.6
		うち製造業	累計前年比%	8.1	4.2	5.8	5.5	4.2	4.8	4.5	4.2
		うち第三次産業	累計前年比%	10.6	10.9	12.2	11.3	10.5	11.3	10.6	10.5
	直接投資実行額	年初来累計、億ドル	1,356	1,339	338	656	921	721	815	921	
		累計前年比%	5.5	▲ 1.2	▲ 4.5	▲ 5.4	▲ 3.2	▲ 6.5	▲ 5.1	▲ 3.2	
貿易	輸出	億ドル	22,735	20,976	4,800	5,633	5,891	1,924	1,985	1,982	
		前年比%	▲ 2.9	▲ 7.7	7.6	8.5	6.5	6.5	5.1	8.1	
		うち対米	前年比%	3.5	▲ 5.1	7.8	14.5	10.4	8.9	8.4	13.8
		うち対EU	前年比%	▲ 3.9	▲ 3.7	4.8	9.7	8.4	10.1	5.1	10.4
		うち対日	前年比%	▲ 9.2	▲ 4.7	4.3	7.4	2.4	6.6	1.1	0.0
		うち対NIES、ASEAN	前年比%	▲ 2.8	▲ 8.5	1.9	▲ 2.4	3.1	0.6	4.1	4.5
	輸入	億ドル	16,796	15,879	4,178	4,446	4,739	1,469	1,573	1,696	
		前年比%	▲ 14.3	▲ 5.5	24.2	14.3	14.4	11.0	13.4	18.6	
		うち対米	前年比%	▲ 5.9	▲ 9.8	23.8	14.1	18.8	24.2	18.6	14.3
		うち対EU	前年比%	▲ 14.3	▲ 0.5	15.2	12.1	21.2	13.8	19.4	30.9
		うち対日	前年比%	▲ 12.3	1.7	20.1	12.5	13.3	12.2	9.8	17.8
		うち対NIES、ASEAN	前年比%	▲ 7.7	▲ 1.6	15.7	6.9	13.4	7.0	13.6	18.9
		貿易収支	億ドル	5,939	5,097	622	1,187	1,152	454	412	286

- (注1) 工業付加価値生産額は、2011年より「事業所得2,000万元以上の工業企業」に範囲が変更（以前は「事業所得500万元以上の工業企業」。国家統計局は範囲変更後の数値およびトレンドは以前と基本的には大きく変わらないと説明。
- (注2) 工業付加価値生産額の年次の数字は、2015年1・2月合併号より累計前年比を掲載（2014年11月号までは、軽工業・素材・機械については四半期の数字を単純平均）。
- (注3) 工業付加価値生産額の第1四半期の数字は、1～3月の累計前年比を掲載。
- (注4) 在庫の数字は、政府公表前年比を掲載。
- (注5) 旅客輸送量・貨物輸送量累計前年比は、1月からの累計前年比を掲載。
- (注6) 固定資産投資は2010年まで都市のみ。2011年より農村の企業・事業組織による投資を含む。
- (注7) 1、2月の工業付加価値生産額、固定資産投資の数値は1～2月累計値。
- (注8) 1、2月の在庫の数値は1～2月累計値。
- (注9) 「実質」と明記しているもの以外はすべて名目値。
- (資料) 中国国家統計局、中国海関総署、中国商務部より、みずほ総合研究所作成

## 巻末資料：中国主要経済指標②

系列		単位	2015	2016	17/1Q	17/2Q	17/3Q	7月	8月	9月
消費	消費者信頼感指数	末値、ポイント			111.0	113.3	118.6	114.6	114.7	118.6
	消費者期待指数	末値、ポイント			114.2	116.4	121.9	117.4	117.6	121.9
	社会消費品小売総額	兆元	30.09	33.23	18.30	8.65	9.08	2.96	3.03	3.09
		前年比%	10.7	10.4	10.3	10.8	10.3	10.4	10.1	10.3
	一定規模以上小売店販売額	前年比%	7.8	8.1	7.5	9.6	8.0	8.6	7.5	7.9
	自動車販売台数	万台	2,456.3	2,793.9	700.2	635.2	686.6	197.1	218.6	270.9
		前年比%	3.9	13.7	8.9	0.7	5.7	6.2	5.3	5.7
	全国1人当たり可処分所得	累計前年比%	8.9	8.4	8.5	8.8	9.1	n.a.	n.a.	n.a.
求人倍率	末値、倍	1.10	1.13	1.13	1.11	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
物価	消費者物価指数	前年比%	1.4	2.0	1.4	1.4	1.6	1.4	1.8	1.6
	うちコア(食品、エネルギー除く)	前年比%	1.6	1.6	2.0	2.1	2.2	2.1	2.2	2.3
	うち食品	前年比%	2.3	4.6	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 1.4
	生産者物価指数	前年比%	▲ 5.2	▲ 1.3	7.4	5.8	6.2	5.5	6.3	6.9
	うち生産財	前年比%	▲ 6.8	▲ 1.7	9.9	7.7	8.2	7.3	8.3	9.1
	うち消費財	前年比%	▲ 0.3	▲ 0.0	0.8	0.6	0.6	0.5	0.6	0.7
	新築住宅販売価格指数(主要70都市平均)	前年比%	▲ 3.8	6.2	10.2	9.5	7.9	9.1	8.1	6.4
金融	マネーサプライ(M2)	末値、兆元	139.23	155.01	159.96	163.13	165.57	162.90	164.52	165.57
		末値前年比%	13.3	11.3	10.6	9.5	9.2	9.2	8.9	9.2
	貸出残高	末値、兆元	93.95	106.60	110.83	114.57	117.76	115.40	116.49	117.76
		末値前年比%	14.3	13.5	12.4	12.9	13.1	13.2	13.2	13.1
	純増額	期間中増分、100億元	1228	1265	422	375	319	83	109	127
	預金	末値、兆元	135.70	150.59	155.65	159.66	162.28	160.48	161.84	162.28
		末値前年比%	12.4	11.0	10.3	9.2	9.3	9.4	9.0	9.3
	預金準備率(大手)	末値、%	17.5	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0
	貸出基準金利(1年)	末値、%	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
	オーバーナイトレボ金利	末値、%	2.10	2.10	2.52	2.63	2.94	2.79	2.85	2.94
外貨準備高	末値、億ドル	33,304	30,105	30,091	30,568	31,085	30,807	30,915	31,085	
為替	対ドル人民元レート	末値、元/ドル	6.48	6.94	6.88	6.78	6.65	6.72	6.59	6.65
	対円人民元レート	末値、円/元	18.57	16.82	16.19	16.58	16.93	16.42	16.70	16.93
株価	上海総合株価	末値、1990/12/19=100	3,539	3,104	3,223	3,192	3,349	3,273	3,361	3,349
	PER	末値、倍	17.6	15.9	16.9	17.0	18.0	17.5	18.0	18.0
	株式時価総額(上海、深セン)	末値、100億元	5,313	5,077	5,396	5,343	5,693	5,422	5,620	5,693
	株式売買総額(上海、深セン)	100億元	25,559	12,777	2,654	2,591	3,311	978	1,179	1,154
財政	財政収入	累計前年比%	8.5	4.8	14.1	10.3	10.5	10.4	10.2	10.5
	財政支出	累計前年比%	15.9	6.8	21.0	16.1	11.7	14.8	13.4	11.7

- (注1) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額、自動車販売台数は、実数値・前年比ともに公表されているが、実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる場合がある。ここでは、公表前年比を用いている。
- (注2) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の年次の実数値・前年比については、それぞれ年初来累計値・累計前年比を掲載(2014年11月号までは単月の数値を合計して算出)。
- (注3) 全国1人当たり可処分所得は、1月からの累計前年比を掲載。
- (注4) 1、2月の社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の数値は、1~2月累計値を掲載。
- (注5) 消費者物価指数、生産者物価指数の四半期の値は、月次の数字を単純平均して算出。
- (注6) マネーサプライ(M2)は、2011年10月分より非銀行金融機関の銀行における預金(例えば証券会社の証拠金口座)と住宅積立金を範囲に含める。この範囲変更に伴い、2011年10月以降は実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる。ここでは公表前年比を用いる。
- (注7) 貸出残高伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2008年11月から2009年11月および2011年1月以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。
- (注8) 預金伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2011年以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。
- (注9) PERは前期実績PER(株価/前年度決算純利益)。例年5月に基準が改定されている。
- (資料) 中国国家统计局、中国自動車工業協会、中国人力資源・社会保障部、中国人民銀行、FRB、上海証券取引所、深セン証券取引所、中国財務部より、みずほ総合研究所作成

---

2017年10月31日発行

---

アジア調査部 中国室主任エコノミスト 大和香織  
03-3591-1368 kaori.yamato@mizuho-ri.co.jp

- 
- 当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります
-